# 第　8　期

（2023 年 4 月 1 日　～　2024 年 3 月 31 日）

# 事　業　報　告

# 計　算　書　類

# 附　属　明　細　書

愛知道路コンセッション株式会社

# 第　8　期

（2023 年 4 月 1 日　～　2024 年 3 月 31 日）

# 事　　業　　報　　告

愛知道路コンセッション株式会社

# １．株式会社の現況に関する事項

## １－１．事業の経過及びその結果

＜事業活動の概況＞

当期における日本経済は、新型コロナウイルス感染症が 5 月に感染症法上の分類において 5 類に移行、各種政策の効果による持ち直しの動きがみられるものの、長引くインフレ、ロシアによるウクライナ侵攻長期化や中東地域情勢の不安等、引き続き先行き不透明な状況が継続しております。

そのような中、2024 年 3 月 31 日をもちまして、第 8 期の事業年度を終了しましたので、ここに事業活動等の概況につきましてご報告申し上げます。

2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日迄の通行台数は 6,635 万台、前期比 293 万台（4.6%）の増加となりました。主な路線を前期比で見ると、知多 4 路線は 222 万台 (5.6%)の増加となっており、その主な要因としては、中部国際空港の国際線旅客便の発着回数が回復傾向にあることが考えられます。また、名古屋瀬戸道路は 4.5%の増加、そして衣浦豊田道路は 3.5%の増加となりました。

同期間の通行料金収入額（税込）は、16,322 百万円で前期比 724 百万円（4.6%）の増加となりました。主な路線別を前期比で見ますと、知多 4 路線は 604 百万円（5.4%）の増加となりました。また、名古屋瀬戸道路は 33 百万円(4.7%)の増加、そして衣浦トンネルは 8 百万円(0.6%)の増加となりました。

売上高につきましては、14,985 百万円であり、内訳は料金収入が 14,838 百万円、受託業務収入 83 百万円、附帯事業収入が 114 百万円、改築事業収入が 5 百万円となりました。利益につきましては、営業利益が 1,892 百万円、経常利益が 223 百万円となり当期純利益は 157 百万円となりました。

今期の通行台数及び通行料金収入（税込）

| | 知多 4 路線 | 衣浦トンネル | 衣浦豊田道路 | 猿投<br>グリーンロード | 名古屋瀬戸<br>道路 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 通行台数<br>（万台） | 4211 | 634 | 599 | 540 | 650 | 6,635 |
| 前期比 | 5.6% | 1.1% | 3.5% | 2.9% | 4.5% | 4.6% |
| 通行料金収入<br>（百万円） | 11,741 | 1,463 | 1,066 | 1,298 | 752 | 16,322 |
| 前期比 | 5.4% | 0.6% | 3.7% | 3.3% | 4.7% | 4.6% |

＜事業活動の実施状況＞

当社は本事業の取り組み方針であります「安全・安心な道路」「快適で利便性の高い道路」「低廉で良質なサービスを提供する道路」「地域と社会に貢献する道路」「事業のサスティナビリティの確保」を目指して、社員一丸となって取り組んでまいりました。当事業年度の主な取り組みは以下の通りです。

（１）パーキングエリアの利便性向上の取り組み

2024 年 3 月 15 日に美浜 PA のリニューアルオープンの運びとなりました。主なリニューアルポイントは下記の２点となります。

①休憩所、トイレのデザインは、愛知県内の高校生から募集したアイディアを取り入れての改修

②従来あった中型犬・小型犬用ドックランに加え大型犬用ドッグランを新設

引き続き快適なパーキングエリア運営を目指して参ります。

（２）地域活性化に向けた取り組み（ARC 道路カード作成）

今年度は初めての試みとして運営路線をテーマとしたコレクションカード「ARC 道路カード」を作成して、2023 年 12 月 15 日～2024 年 11 月 29 日（予定）の期間で配布を開始しました。配布先にはモリコロパーク様や中部国際空港様等、愛知県内の施設にご協力を頂き、全国のカードコレクターが愛知県を訪れていただくことの一助となれることを期待しております。

(3) 改築業務におけるインターチェンジ出口等の新設等

昨年度に引き続き、知多 4 路線において愛知県道路公社より改築業務として、インターチェンジの新設（武豊北ＩＣ（仮称)）、阿久比ＰＡ（上り線）（仮称)）等の調査、設計、施工等及び老朽化した橋梁のコンクリート床版を防水する工事を受託し、業務を進めてまいりました。本業務は、コンストラクション・マネジメント（CM）方式で行うものであり、当社がコンストラクションマネージャー（CMr）と CM 契約を締結し、オープンブック及びコストプラスフィー方式で実施します。

(4)　お客様利便性向上に向けた活動

当社運営道路をご利用頂いている方々を対象にお客様満足度調査アンケートを実施し、総合評価 3.58 点（昨年度は 3.69 点）を頂きました。今年度は利用者様からご要望の多かった弊社ＨＰをお問い合わせ画面や渋滞・車線規制情報の改修を実施しました。引き続き、利用者様のご意見を取り入れて満足度の高い有料道路を運営していくよう改善を実施してまいります。

(5)「愛知アクセラレートフィールド®」の報告会実施

「愛知アクセラレートフィールド®」とは、ベンチャー企業や大学等の先進技術保有者に、当社が運営する有料道路のインフラ施設を技術実証フィールドとして無償で提供することにより、官民連携の相乗効果を最大限発揮することを目的とし、2018 年 8 月より実施してきたものであります。

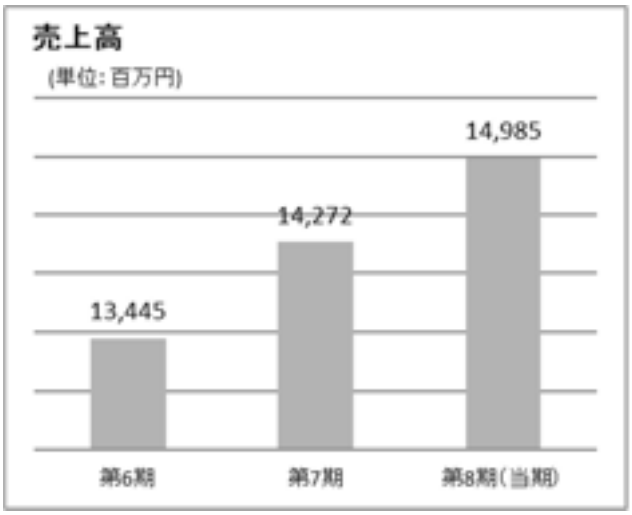
今年度の活動成果は、『ハイウェイテクノフェア 2023』への展示と発表形態を変えて公開いたしました。『ハイウェイテクノフェア 2023』は、リアル展示 2023 年 11 月 9 日（木）～10 日（金）

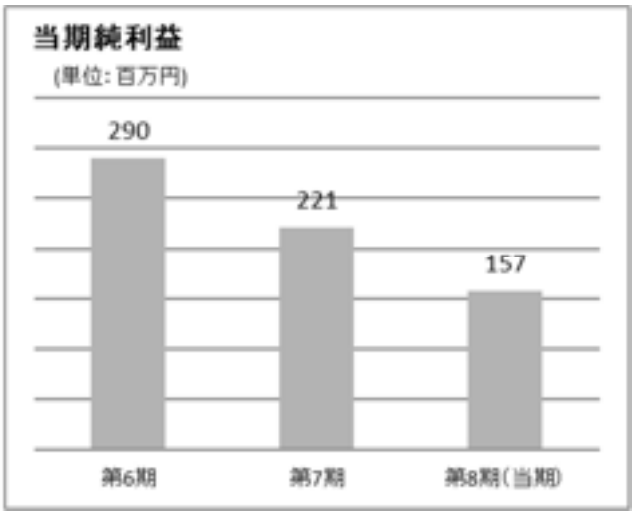
（東京ビッグサイト)、オンライン展示 2023 年 11 月 2 日（木）～11 月 30 日（木）のハイブリッドで開催されました。なお、この活動の報告書は弊社ＨＰに掲載しております。

（6）新しい試み　(半田オープンファクトリー参加)

半田商工会議所様が今年度から開催を始めたイベントである「半田オープンファクトリー」にエントリーしました。企画内容としては、10/13（金）～10/14（土）において、半田市内にあるものづくりに関わる事業所や工場を一斉公開し、一般の方々に見学してもらい、それぞれの会社を知ってもらおうというものです。弊社は一般の方々への見学会（管制室見学・交通管理隊の活動報告等）を実施しました。普段公開していない施設を見ていただき、参加者の方々にご好評をいただきました。

１－２．財産及び損益の状況



| 区　　分 | 第 6 期 | 第 7 期 | 第 8 期(当期) |
|---|---|---|---|
| 売　上　高<br>（百万円） | 13,445 | 14,272 | 14,985 |
| 当期純利益<br>（百万円） | 290 | 221 | 157 |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 利 益<br>（円） | 29,032 | 22,145 | 15,727 |
| 総　資　産<br>（百万円） | 150,127 | 144,598 | 140,165 |
| 純　資　産<br>（百万円） | 1,750 | 1,782 | 1,789 |
| 1 株 当 た り<br>純 資 産 額<br>（円） | 175,087 | 178,202 | 178,991 |

１－３．主要な事業内容

有料道路の運営

対象路線（8 路線）の維持・修繕・更新、料金収受、交通管理、PA・SA 運営

改　築　工　事

IC 新設追加、橋梁修繕、道路設備（情報盤等）の機能向上

１－４．主要な支店及び営業所並びに使用人の状況

（1）主要な支店及び営業所

本　　社　：愛知県半田市彦洲町 3 丁目 100 番地

猿投事務所　：愛知県豊田市八草町大田 1190 番地 7

知立事務所　：愛知県知立市牛田町新田北 29

（２）使用人の状況

使用人数　：　57　名
平均年齢　：　47.4　歳

１－５．重要な親会社及び子会社の状況

（１）親会社の状況

| 親会社名 | 所有株式数 | 株式数比率 |
|---|---|---|
| 前田建設工業株式会社 | 5,000 株 | 50% |

（２）親会社等との間の取引に関する事項

親会社等との取引につきましては、一般の取引と同様の適切な条件による取引を基本とし、取引内容及び条件の妥当性等について当社取締役会で審議の上決定しており、当社の利益を害することのないよう適切に対応しております。

（３）子会社の状況

子会社はありません。

１－６．主要な借入先及び借入額

| 借入先 | 借入額 |
|---|---|
| 株式会社三菱ＵＦＪ銀行 | 1,955 百万円 |
| 株式会社百五銀行 | 412 百万円 |
| 株式会社十六銀行 | 412 百万円 |
| 株式会社名古屋銀行 | 350 百万円 |
| 株式会社民間資金等活用事業推進機構 | 350 百万円 |
| 株式会社大垣共立銀行 | 206 百万円 |
| 株式会社愛知銀行 | 144 百万円 |
| 株式会社三十三銀行 | 61 百万円 |

## ２．株式に関する事項

２－１．全株主名

| 株主名 | 所有株式数 | 株式数比率 |
|---|---|---|
| 前田建設工業株式会社 | 5,000 株 | 50% |
| 森トラスト株式会社 | 3,000 株 | 30% |
| 大和リース株式会社 | 1,000 株 | 10% |
| セントラルハイウェイ株式会社 | 800 株 | 8% |
| 大和ハウス工業株式会社 | 200 株 | 2% |

２－２．その他株式に関する重要な事項

（１）発行可能株式総数　10,000　株
（２）発行済株式の総数　10,000　株
（３）当事業年度末の株主数　5　名

## ３．会社役員に関する事項

（１）取締役および監査役の氏名等（2024 年 3 月 31 日現在）

| 会社における地位 | 氏　　名 | 主な兼職状況 |
|---|---|---|
| 取締役会長 | 岐部 一誠 | 前田建設工業㈱代表取締役副社長 |
| 代表取締役社長 | 柘植　浩史 | 前田建設工業㈱執行役員 |
| 取締役 | 東山　基 | 前田建設工業㈱常務執行役員 |
| 取締役 | 高橋　　信 | 森トラスト㈱専務取締役 |
| 取締役 | 浮穴 浩一 | 大和リース㈱取締役 常務執行役員 |
| 常勤監査役 | 鷲巣　均 | |
| 社外監査役 | 小笠原 剛 | ㈱三菱 UFJ 銀行 顧問 |
| 社外監査役 | 前田 樹希 | セントラルハイウェイ㈱監査役 |

（2）取締役及び監査役ごとの報酬等の総額

| 区　分 | 支給人員 | 支　給　額 | 摘　　要 |
|---|---|---|---|
| 取締役 | 1名 | 17,208,000円 | |
| 監査役 | 1名 | 9,600,000円 | |
| 監査役（社外） | 1名 | 2,400,000円 | |
| 計 | 3名 | 29,208,000円 | |

## 4．会計監査人の状況

（1）名称

EY 新日本有限責任監査法人

## ５．業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項

（１）決議の内容の概要

当社の業務の適正を確保するための体制の整備等について、2017 年 12 月 13 日付取締役会により決議した内容の概要は次のとおりです。

① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

・取締役は経営規範に則り、会社における法令遵守ならびに企業倫理の浸透を率先垂範して行います。

・取締役は、法令および定款に違反する行為の有無について、業務執行確認書を決算期毎に取締役会へ提出します。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

・社内規程に従い、取締役会の議事録をはじめ、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報（電磁的記録を含む）について、適切に保存および管理を行います。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・各種のリスクに対し、リスク管理方針を定め企業行動憲章を阻害するリスクを管理します。

・情報に関するリスクについては、個人情報保護規程・特定個人情報保護規程ならびに個人情報及び特定個人情報保護方針及び情報セキュリティー方針を定め、管理します。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・組織規程を定め取締役の職務の執行を適正かつ効率的に行える体制を整備します。

・取締役会を設置し、業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営の迅速化を図るとともに、取締役会のチェック機能を強化します。

・業務運営については、将来の事業環境等を踏まえ、事業計画の策定および単年度業績目標の設定を行い、社内会議等の検討結果等を、取締役会に報告します。

⑤ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

・役員および使用人が経営規範に則り、業務運営にあたるよう、法令遵守ならびに企業倫理に関する教育・普及等の活動を推進します。

・内部監査体制を充実し、監査役監査および会計監査人監査との連携を図ります。

・内部通報規程を定め、不正行為の未然防止や早期発見を的確に行います。

⑥ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

・前田建設工業株式会社、およびその持株会社であるインフロニア・ホールディングス株式会社の企業グループの一員としてグループ企業各社と相互に密接な連携を行っていきます。

・グループ経営の推進体制、意思決定プロセス等について定めた関係会社規程に則り、経営を円滑に遂行し、グループの総合的な事業発展に寄与します。

⑦ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

・必要に応じて、監査役の職務補助のため当該使用人を置くこととし、当該使用人に対する指示の実行性の確保に努めるとともに、その人事については監査役の同意を得ます。

⑧　取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

・取締役は、経営に関する重要事項を取締役会に報告します。

・取締役および使用人が、職務執行に関し重大な法令・定款違反および不正行為の事実または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは監査役会に報告します。

⑨　監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

・監査役がその職務の執行に関して費用の前払などの請求をしたときは、当該請求に係る費用などが当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該請求に応じることとします。

⑩　その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていきます。

・常勤監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会に加えて、定例的に開催される執行役員会議に出席します。

⑪　財務報告の信頼性を確保するための体制

・財務報告が適正に行われるよう、当基本方針に基づく規程および規則等を策定し、これを運用します。

・取締役会は、当社における財務報告に係る内部統制システムが円滑に運用できるように努めます。

⑫　財務報告への虚偽記載が発生するリスクへの適切な評価および低減するための体制

・財務報告につき、重要な虚偽記載が発生する可能性のあるリスクについて識別し、虚偽記載が行われるリスクを低減するよう努めます。

⑭　情報の伝達およびモニタリングの体制

・財務報告に係る情報の適正性を確保するための仕組みを整備するとともに、内部統制上の問題または不備を是正する体制を整備します。

⑮　財務報告に係る内部統制に関するＩＴについての適切な対応

・財務報告に係る方針および手続きを運用するにあたり、ＩＴ環境の適切な理解とこれを踏まえたＩＴの有効かつ効率的な利用を推進します。

（２）体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、上記に掲げた施策に従い、規程類を整備し社内の役職員に周知徹底するとともに、適宜内部統制システムの整備・運用状況について評価を実施し、適切に運用されていることを確認しています。

（注）

１．本事業報告書に記載の金額及び株式数は、単位表示未満の端数を切り捨てし、比率については単位表示未満の端数を四捨五入して、それぞれ表示しております。

２．記載金額には消費税等は含まれておりません。

# 第　8　期

（2023 年 4 月 1 日　～　2024 年 3 月 31 日）

# 附　属　明　細　書

愛知道路コンセッション株式会社

## １．　会社役員の他の法人等の業務執行取締役等との重要な兼職の状況の明細
## （2024 年 3 月 31 日現在）

| 会社における地位 | 氏　　名 | 主な兼職状況 | |
|---|---|---|---|
| | | 会社名 | 主な兼職 |
| 取締役会長 | 岐部 一誠 | 前田建設工業㈱ | 代表取締役副社長 |
| 代表取締役社長 | 柘植　浩史 | 前田建設工業㈱ | 執行役員 |
| 取締役 | 東山　　基 | 前田建設工業㈱ | 常務執行役員 |
| 取締役 | 高橋　　信 | 森トラスト㈱ | 専務取締役 |
| 取締役 | 浮穴 浩一 | 大和リース㈱ | 取締役 常務執行役員 |
| 常勤監査役 | 鷲巣　均 | | |
| 社外監査役 | 小笠原 剛 | ㈱三菱 UFJ 銀行 | 顧問 |
| 社外監査役 | 前田 樹希 | セントラルハイウェイ㈱ | 監査役 |

# 第　8　期

（2023年4月1日　～　2024年3月31日）

# 計　算　書　類

愛知道路コンセッション株式会社

# 貸借対照表

（2024年3月31日現在）

（単位：百万円）

| （資産の部） | | （負債の部） | |
|---|---|---|---|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| **流動資産** | **18,990** | **流動負債** | **14,938** |
| 現金及び預金 | 14,957 | 未払金 | 2,997 |
| 材料貯蔵品 | 4 | 匿名組合利益未払金 | 3,835 |
| 未収入金 | 3,720 | 公共施設等運営権に係る負債 | 4,663 |
| 仮払金 | 302 | 1年内返済予定の長期借入金 | 888 |
| 前払費用 | 5 | 未払法人税等 | 278 |
| その他 | 0 | 前受金 | 605 |
| | | リース債務 | 33 |
| | | ETCマイレージ契約負債 | 25 |
| | | 賞与引当金 | 7 |
| | | 公共施設等運営事業の更新投資に係る負債 | 1,595 |
| | | その他 | 5 |
| **固定資産** | **121,174** | **固定負債** | **123,437** |
| 有形固定資産 | 370 | 長期借入金 | 3,004 |
| 建物付属設備 | 39 | 公共施設等運営権に係る負債 | 94,571 |
| 構築物 | 17 | リース債務 | 65 |
| 機械装置 | 12 | 長期預り金 | 2,979 |
| 車両運搬具 | 144 | 退職給付引当金 | 14 |
| 工具器具備品 | 62 | 株式給付引当金 | 4 |
| 建設仮勘定 | 3 | 公共施設等運営事業の更新投資に係る負債 | 22,821 |
| リース資産 | 89 | 金利スワップ（長期） | △24 |
| 無形固定資産 | 119,956 | **負債合計** | **138,375** |
| 公共施設等運営権 | 98,721 | （純資産の部） | |
| 公共施設等運営権事業の更新投資に係る資産 | 21,216 | **株主資本** | **1,786** |
| ソフトウェア | 18 | 資本金 | 480 |
| 投資その他の資産 | 847 | 資本剰余金 | 480 |
| 敷金保証金 | 329 | 資本準備金 | 480 |
| 繰延税金資産 | 518 | 利益剰余金 | 826 |
| | | その他利益剰余金 | 826 |
| | | 繰越利益剰余金 | 826 |
| | | **評価・換算差額等** | **3** |
| | | 繰延ヘッジ損益 | 3 |
| | | **純資産合計** | **1,789** |
| **資産合計** | **140,165** | **負債・純資産合計** | **140,165** |

（記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。）

# 損　益　計　算　書

［　自　2023年4月1日　至　2024年3月31日　］

（単位：百万円）

| 科　　目 | 金　　額 | |
|---|---|---|
| 売　　上　　高 | | 14,985 |
| 売　　上　　原　　価 | | 12,689 |
| 売　　上　　総　　利　　益 | | 2,295 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 403 |
| 営　　業　　利　　益 | | 1,892 |
| 営　　業　　外　　収　　益 | | |
| 受　　取　　利　　息 | 0 | |
| 雑　　収　　入 | 5 | 5 |
| 営　　業　　外　　費　　用 | | |
| 支　　払　　利　　息 | 1,149 | |
| 匿　名　組　合　分　配　損 | 524 | |
| そ　　の　　他 | 0 | 1,674 |
| 経　　常　　利　　益 | | 223 |
| 税　引　前　当　期　純　利　益 | | 223 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 98 | |
| 法　人　税　等　調　整　額 | △ 31 | 66 |
| 当　　期　　純　　利　　益 | | 157 |

（記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。）

# 株主資本等変動計算書

［ 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日 ］

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 株主資本合計 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 / 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | | |
| 当期首残高 | 480 | 480 | 480 | 819 | 819 | 1,779 | 2 | 2 | 1,782 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | -150 | -150 | -150 | | | -150 |
| 当期純利益 | | | | 157 | 157 | 157 | | | 157 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | - | - | - | 7 | 7 | 7 | 0 | 0 | 7 |
| 当期末残高 | 480 | 480 | 480 | 826 | 826 | 1,786 | 3 | 3 | 1,789 |

# 個　別　注　記　表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1　固定資産の減価償却の方法

| | |
|---|---|
| (1) 有形固定資産 | 定率法によっております。但し、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。 |
| (2) 無形固定資産 | |
| ① 公共施設等運営権 | 交通量に基づく生産高比例法によっております。 |
| ② 公共施設等運営事業の更新投資に係る資産 | 交通量に基づく生産高比例法によっております。 |
| ③ ソフトウエア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| (3) リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっています。 |

1-2 引当金の計上基準

| | |
|---|---|
| (1) ＥＴＣマイレージ引当金 | ＥＴＣマイレージサービスに伴う無料通行に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる還元見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額のうち当会計年度負担額を引当計上しております。 |
| (3) 株式給付引当金 | 株式給付引当金は、株式給付規程に基づく従業員へのインフロニア・ホールディングス株式の給付に備えるため、当事業年度末における要給付見込額を計上しております。<br>（追加情報）<br>当社の従業員に対してインフロニア・ホールディングス株式会社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」の導入に伴い、当事業年度より株式給付引当金を計上しております。 |

1-3 収益及び費用の計上基準

| | |
|---|---|
| (1) 料金収入 | 料金収入は、顧客が当社の管理する道路を通行した時点で履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。 |

1-4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

| | |
|---|---|
| ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理を採用しております。 |
| ヘッジ手段 | 金利スワップ取引 |
| ヘッジ対象 | 借入金の利息 |
| ヘッジ方針 | 将来の金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。 |
| 有効性評価の方法 | ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。 |

2. 重要な会計上の見積りに関する注記

当社は、公共施設等運営権及び更新投資に係る資産の償却計算について、交通量に基づく生産高比例法を採用しております。

将来交通量の見積りに変更が生じた場合には、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 会計上の見積りの変更に関する注記

公共施設等運営権及び更新投資に係る資産は、交通量に基づく生産高比例法によって償却していますが、直近の交通量等の新たな情報の入手に伴い、将来交通量の見積りの変更を行っております。この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が976百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

4. 貸借対照表に関する注記

4-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

| | |
|---|---|
| 現金及び預金 | 14,957 百万円 |
| 未収入金 | 1,506 百万円 |
| 車両運搬具 | 0 百万円 |
| 工具器具備品 | 1 百万円 |
| 公共施設等運営権 | 98,721 百万円 |
| 計 | 115,186 百万円 |

(2) 担保に係る債務

| | |
|---|---|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 888 百万円 |
| 長期借入金 | 3,004 百万円 |
| 計 | 3,893 百万円 |

4-2 有形固定資産の減価償却累計額　479 百万円

4-3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

| | |
|---|---|
| 短期金銭債権 | 0 百万円 |
| 短期金銭債務 | 1,105 百万円 |

4-4 公共施設等運営権

当社が運営権者となり、実施する公共施設等運営事業は以下のとおりです。

(1) 運営権者が実施する公共施設等運営権の概要

| 名　称 | 愛　知　県　有　料　道　路　運　営　等　事　業 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 対象とする公共施設等の内容 | （名称）<br>知多４路線（南知多道路、知多半島道路、知多横断道路及び中部国際空港連絡道路を総称していう） | （名称）<br>猿投グリーンロード | （名称）<br>衣浦トンネル | （名称）<br>衣浦豊田道路 | （名称）<br>名古屋瀬戸道路 |
| | （種類）<br>愛知県道路公社が管理する有料道路等 | | | | |
| 実施契約に定められた運営権対価の支出方法 | 運営権対価は運営権対価一時金及び道路施設利用料の合計額である。運営権対価一時金、道路施設利用料及び道路施設利用料を実施契約に規定する方法に従い、運営期間にわたり分割して支払う。 | | | | |
| 運営権設定期間 | 2016年10月1日～<br>2046年3月31日 | 2016年10月1日～<br>2029年6月22日 | 2016年10月1日～<br>2029年11月29日 | 2016年10月1日～<br>2034年3月5日 | 2016年10月1日～<br>2044年11月26日 |
| 残存する運営権設定期間 | 2024年4月1日～<br>2046年3月31日 | 2024年4月1日～<br>2029年6月22日 | 2024年4月1日～<br>2029年11月29日 | 2024年4月1日～<br>2034年3月5日 | 2024年4月1日～<br>2044年11月26日 |
| プロフィットシェアリング条項の概要 | 各運営権設定対象施設に係る各事業年度の実績料金収入の合計額が、当該各運営権設定対象施設に係る各事業年度の計画料金収入の合計額と比較して、増加し、または減少した場合、当該増加し、または減少した料金収入の帰属または負担については以下のとおりとする。<br>・6%以内の増加または減少にとどまる場合<br>運営権者の帰属または負担<br>・6%を超えて増加した場合<br>6%以内の増加額は運営権者の帰属、6%を超える増加額は愛知県道路公社の帰属<br>・6%を超えて減少した場合<br>6%以内の減少額は運営権者の負担、6%を超える減少額は愛知県道路公社の負担 | | | | |

(2) 公共施設等運営権の減価償却の方法　交通量に基づく生産高比例法による。

(3) 更新投資に係る事項

① 主な更新投資の内容及び投資を予定している時期

（知多４路線）

| 主な更新投資の内容 | 予定時期 |
|---|---|
| 遠方監視設備 | 2026年3月期 |
| 中央装置更新 | 2025年3月期 |
| ETCレーン更新 | 2027年3月期 ～ 2032年3月期 |
| 一般収受機更新 | 2027年3月期 ～ 2036年3月期 |

（猿投グリーンロード）

| 主な更新投資の内容 | 予定時期 |
|---|---|
| ITVカメラ | 2027年3月期 |

（衣浦トンネル）

| 主な更新投資の内容 | 予定時期 |
|---|---|
| 遠方監視設備 | 2025年3月期 |
| ITVカメラ | 2025年3月期 |

（衣浦豊田道路）

| 主な更新投資の内容 | 予定時期 |
|---|---|
| 道路情報板更新 | 2027年3月期 |

（名古屋瀬戸道路）

| 主な更新投資の内容 | 予定時期 |
|---|---|
| 一般収受機更新 | 2032年3月期 |
| 道路情報板更新 | 2027年3月期 |
| ETCレーン更新 | 2031年3月期 |
| 受配電設備更新 | 2035年3月期 |

② 運営権者が採用した更新投資に係る資産及び負債の会計処理の方法

更新投資のうち資本的支出に該当する部分（所有権が管理者等に帰属するものに限る。）に関して、運営権設定期間にわたって支出すると見込まれる額の総額及び支出時期を見積り、公共施設等運営権取得時に支出すると見込まれる額の総額の現在価値を負債として計上し、同額を資産として計上しております。

③ 更新投資に係る資産の減価償却の方法　　交通量に基づく生産高比例法による。

5. 損益計算書に関する注記

5-1 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上原価・販売費及び一般管理費　　34 百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

6-1 当事業年度末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　10,000 株

6-2 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2023年6月2日開催の第7回定時株主総会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

| | |
|---|---|
| (1) 配当の原資 | 利益剰余金 |
| (2) 配当金の総額 | 75 百万円 |
| (3) 1株当たり配当額 | 7,500 円 |
| (4) 基準日 | 2023年 3月31日 |
| (5) 効力発生日 | 2023年 6月30日 |

2023年10月31日の第76回取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

| | |
|---|---|
| (1) 配当の原資 | 利益剰余金 |
| (2) 配当金の総額 | 75 百万円 |
| (3) 1株当たり配当額 | 7,500 円 |
| (4) 基準日 | 2023年 9月30日 |
| (5) 効力発生日 | 2023年12月27日 |

6-3 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2024年6月3日開催予定の第8回定時株主総会において、次の議案が提出される。

普通株式の配当に関する事項

| | |
|---|---|
| (1) 配当の原資 | 利益剰余金 |
| (2) 配当金の総額 | 70 百万円 |
| (3) 1株当たり配当額 | 7,000 円 |
| (4) 基準日 | 2024年 3月31日 |
| (5) 効力発生日 | 2024年 6月28日 |

7. 税効果会計に関する注記

7-1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、公共施設等運営権及び公共施設等運営事業の更新投資に係る資産の減価償却限度超過額であります。

8. 金融商品に関する注記

8-1 金融商品の状況に関する事項

当社は主に有料道路の運営事業を行うために必要な資金を銀行からの借入により調達しております。
借入金は主に事業開始に必要な資金の調達を目的としたもので、借入金の一部の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を行い支払利息の固定化を実施しております。

8-2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

（単位：百万円）

| | 貸借対照表計上額 | 時　価 | 差　額 |
|---|---|---|---|
| (1) 未収入金 | 3,720 | 3,720 | - |
| 資産計 | 3,720 | 3,720 | - |
| (1) 公共施設等運営権に係る負債（流動負債） | 4,663 | 4,663 | - |
| (2) 1年内返済予定の長期借入金 | 888 | 888 | - |
| (3) 公共施設等運営権に係る負債（固定負債） | 94,571 | 104,532 | 9,961 |
| (4) 長期借入金 | 3,004 | 2,994 | △ 10 |
| 負債計 | 103,126 | 113,077 | 9,951 |
| (1) デリバティブ取引(*2) | (24) | (24) | - |

(*1) 現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

（注1）金融商品の時価の算定及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負　債

(1) 公共施設等運営権に係る負債（流動負債）、(2) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 公共施設等運営権に係る負債（固定負債）

公共施設等運営権に係る負債（固定負債）の時価については、支払予定時期に基づき将来キャッシュフローを国債利回りを基礎とした合理的な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

9. 一株当たり情報に関する注記

| | |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 178,991 円70 銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 15,727 円3 銭 |

10. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針に係る事項　3 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

# 第　8　期

（2023年4月1日　～　2024年3月31日）

# 附　属　明　細　書

愛知道路コンセッション株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

（単位：百万円）

| 区　　分 | 期首帳簿価　　額 | 当　期増加額 | 当　期減少額 | 当　期償却額 | 期　末帳簿価額 | 減価償却累計額 | 期末取得原価 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物付属設備 | 40 | 2 | 0 | 3 | 39 | 9 | 49 |
| 構築物 | 20 | - | - | 2 | 17 | 6 | 24 |
| 機械装置 | 13 | 1 | - | 2 | 12 | 16 | 29 |
| 車両運搬具 | 86 | 106 | 0 | 48 | 144 | 88 | 232 |
| 工具器具備品 | 80 | 12 | 0 | 30 | 62 | 154 | 217 |
| 建設仮勘定 | 6 | 0 | 3 | - | 3 | - | 3 |
| リース資産 | 103 | 20 | - | 34 | 89 | 204 | 294 |
| 計 | 352 | 143 | 3 | 122 | 370 | 479 | 850 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 公共施設等運営権 | 104,726 | - | - | 6,005 | 98,721 | 38,978 | 137,700 |
| 公共施設等運営権事業の更新投資に係る資産 | 22,812 | - | 441 | 1,154 | 21,216 | 7,518 | 28,734 |
| ソフトウェア | 7 | 14 | - | 3 | 18 | 18 | 37 |
| 計 | 127,546 | 14 | 441 | 7,162 | 119,956 | 46,514 | 166,471 |

（注）1.公共施設等運営権事業の更新投資に係る資産の減少は、将来の大規模な維持・修繕工事の修繕見積額の見直しのうえ現在価値に割り引いた金額を計上したものです。

2. 引当金の明細

（単位：百万円）

| 区　　分 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| 賞与引当金 | 8 | 23 | 23 | 7 |
| 退職給付引当金 | 10 | 17 | 13 | 14 |
| 株式給付引当金 | - | 4 | - | 4 |

3. 販売費及び一般管理費の明細

（単位：百万円）

| 科　　目 | 金　　額 |
|---|---|
| 役員報酬 | 29 |
| 給与 | 130 |
| 福利厚生費 | 4 |
| 事務用品費 | 6 |
| 交通費 | 24 |
| 地代家賃 | 11 |
| 交際費 | 0 |
| 租税公課 | 35 |
| 広告宣伝費 | 10 |
| 保険料 | 11 |
| 回数券等消耗品 | 20 |
| 雑費 | 20 |
| 減価償却費 | 91 |
| その他 | 8 |
| 合計 | 403 |